

平成27年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

注2 平成26年度当初予算額は弘前市・平川市（骨格予算編成）肉付け後の予算額である。

注3 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

I 予算規模

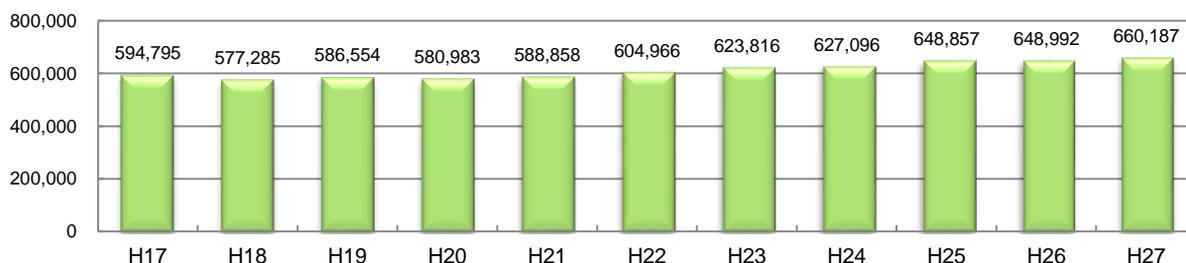
(単位:百万円、%)

区分	H27	H26	増減額	増減率
市町村計	660,187	648,992	11,195	1.7
市計	475,785	465,080	10,705	2.3
町村計	184,402	183,912	490	0.3

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は、660,187百万円であり、前年度当初比11,195百万円、1.7%増となっている。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
本県市町村	▲ 0.2	▲ 2.9	1.6	▲ 0.9	1.4	2.7	3.1	0.5	3.5	0.0	1.7
地方財政計画	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)	2.3 (2.6)

()内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

Ⅱ 歳入

・国庫支出金

普通建設事業費の増などにより、前年度当初比6,474百万円、6.4%増。

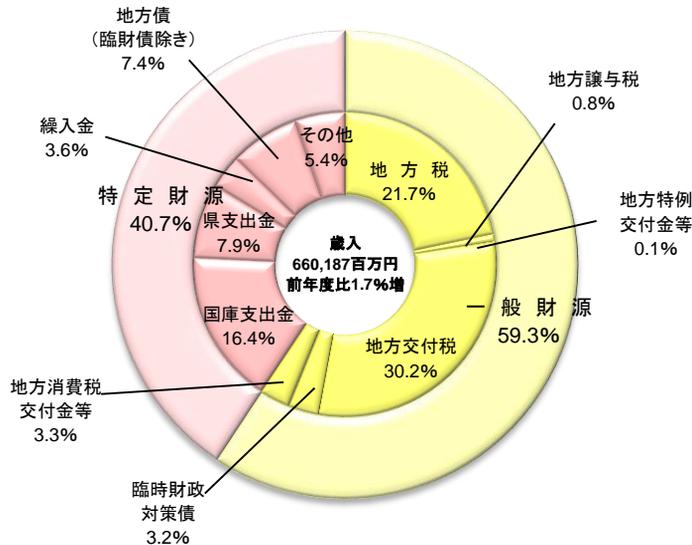
・繰入金

地域の元気臨時交付金積立基金からの繰入金の皆減などにより、前年度当初比8,085百万円、25.1%減。

・地方債(臨財債除き)

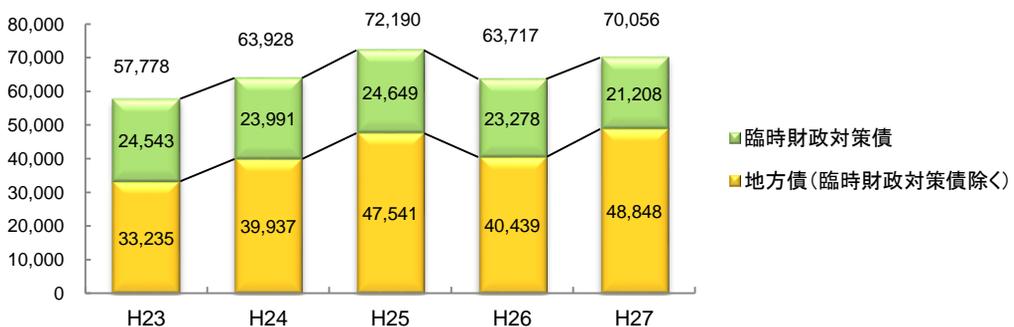
普通建設事業費の増及び合併特例債基金積立金の増などにより、前年度当初比8,409百万円、20.8%増。

<歳入の状況>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位：百万円)



Ⅲ 歳出

・義務的経費

障害者自立支援給付費の増等に伴う扶助費の増(4,316百万円増)などにより、義務的経費は前年度当初比2,300百万円、0.8%増。

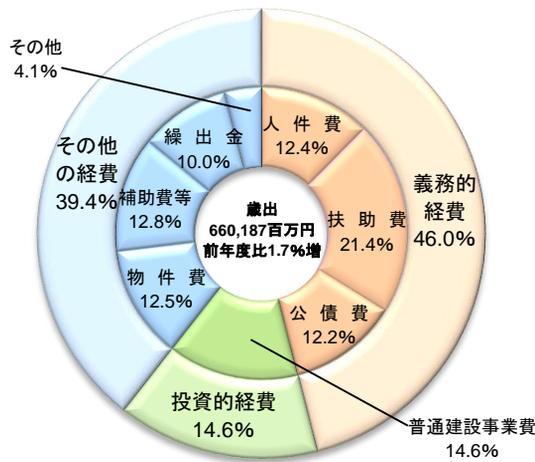
・投資的経費

廃棄物処理施設建設事業の減等により、単独事業費が4,959百万円減となった一方、東日本大震災に係る復旧・復興事業の増等により補助事業費が16,824百万円増となったこと等により、普通建設事業費は前年度当初比9,930百万円、11.5%増となっており、投資的経費は前年度当初比9,396百万円、10.8%増。

・その他の経費

臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業の減等による補助費等の減(5,773百万円減)や、合併特例債基金積立金の増等による積立金の増(2,282百万円増)などにより、その他の経費は、前年度当初比501百万円、0.2%減。

<歳出の状況>

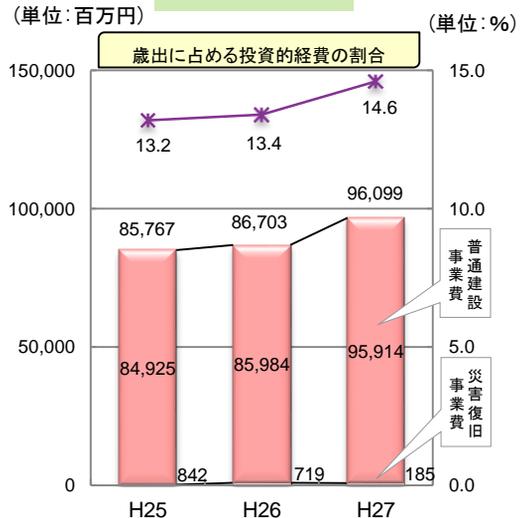


<経費の推移>

義務的経費



投資的経費



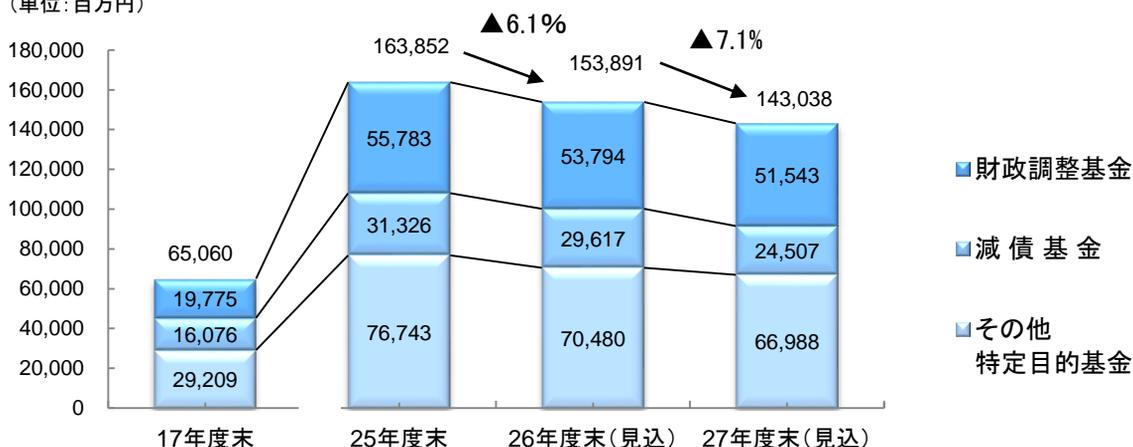
IV 積立金及び地方債残高の状況

積立金残高

地域の元気臨時交付金を積み立てた基金の皆減等により平成26年度末残高は前年度に比べ6.1%減少すると見込まれ、平成27年度末では減債基金の取り崩し等が増加するため、前年度と比べ7.1%減少すると見込まれている。
 なお、平成27年度末残高は、10年前(平成17年度末)の約220%の水準である。

<残高の推移>

(単位:百万円)



地方債残高

繰上償還の実施等により臨時財政対策債を除いた地方債残高は減少傾向にあるものの、臨時財政対策債残高が増加傾向にあることから、平成27年度末残高は前年度に比べ0.2%増加すると見込まれている。なお、臨時財政対策債を除いた平成27年度末残高は、10年前(平成17年度末)の約71%の水準である。一方、平成13年度から導入された臨時財政対策債残高は、10年前の約2.2倍の水準となっている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

